

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	12,451,309	12,663,221	実質収支比率	8.1	4.9		
市町村名	多久市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	11,821,084	12,292,113	経常収支比率	101.8	99.5			
					首都	×	歳入歳出差引	630,225	371,108	(※1)	(106.9)	(104.4)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	152,091	80,579	標準財政規模	5,872,525	5,934,338			
					中部	×	実質収支	478,134	290,529	財政力指数	0.38	0.37			
人口	27年国調(人)	19,749	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	187,605	-13,372	公債費負担比率	15.7	15.7			
	22年国調(人)	21,404			山振	×	積立金	69	78	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-7.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	19,343	第1次	27年国調	823	22年国調	971	指数表選定	○	積立金取崩し額	337,449	146,613	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	19,159		8.7	9.7	実質単年度収支	-149,775	-159,907	実質公債費比率	11.0	10.9				
	30.01.01(人)	19,647	第2次	2.652	2.769	基準財政収入額	1,969,437	1,946,064	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	19,494		28.1	27.7	基準財政需要額	5,082,289	5,143,047							
	増減率(%)	-1.5	第3次	5,949	6,271	標準税収入額等	2,479,290	2,457,598	経常経費充当一般財源等	5,983,885	5,981,522				
	うち日本人(%)	-1.7		63.1	62.6	歳入一般財源等	7,901,889	7,798,177							
面積(km <sup>2</sup> )	96.96														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	204														
世帯数(世帯)	6,847														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,035,384	13,831,391				
	市区町村長	1	8,130	一般職員		183	583,221	3,187	うち公的資金	13,329,390	13,083,255				
	副市区町村長	1	6,520	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	344,622	1,441,643				
	教育長	1	5,710	うち技能労務職員		2	*	*	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,410	教育公務員		3	11,853	3,951	土地開発基金現在高	351,926	451,678				
	議会副議長	1	3,710	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	813,897	1,151,277				
	議会議員	13	3,450	合計		186	595,074	3,199	積立金現在高	1,256,544	1,441,598				
					ラスパイレシ指数			99.3	減債基金	6,833,656	6,781,568				
									その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	多久市国民健康保険事業特別会計	(6)	多久市水道事業会計	(8)	多久市公共下水道事業特別会計	(11)	天山地区共同衛生処理場組合	(21)	多久市土地開発公社	(※3)			
(2)	多久市土地区画整理事業特別会計	(5)	多久市後期高齢者医療特別会計	(7)	多久市病院事業会計	(9)	多久市農業集落排水事業特別会計	(12)	天山地区共同斎場組合	(22)	一般財団法人 多久市学校給食振興会				
(3)	多久市給与管理・物品調達特別会計					(10)	多久市宅地造成事業特別会計	(13)	佐賀中部広域連合(普通会計)	(23)	公益財団法人 孔子の里				
								(14)	佐賀中部広域連合(介護保険会計)						
								(15)	佐賀西部広域水道企業団						
								(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
								(17)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(18)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						
								(19)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)						
								(20)	天山地区共同環境組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,916,363	15.4	1,916,363	34.2	普通税	1,912,700	99.8	18,591
地方譲与税	110,627	0.9	110,627	2.0	法定普通税	1,912,700	99.8	18,591
利子割交付金	3,163	0.0	3,163	0.1	市町村民税	780,166	40.7	18,591
配当割交付金	3,832	0.0	3,832	0.1	個人均等割	31,519	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	3,584	0.0	3,584	0.1	所得割	609,126	31.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,205	2.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	94,316	4.9	18,591
地方消費税交付金	349,274	2.8	349,274	6.2	固定資産税	924,289	48.2	-
ゴルフ場利用税交付金	30,899	0.2	30,899	0.6	うち純固定資産税	919,575	48.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,077	3.9	-
自動車取得税交付金	25,165	0.2	25,165	0.4	市町村たばこ税	134,168	7.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	9,729	0.1	9,729	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,111,902	33.0	3,114,670	55.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,114,670	25.0	3,114,670	55.6	目的税	3,663	0.2	-
特別交付税	997,232	8.0	-	-	法定目的税	3,663	0.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,663	0.2	-
(一般財源計)	6,564,538	52.7	5,567,306	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,142	0.0	3,142	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	352,546	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	108,106	0.9	20,561	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	45,966	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,534,484	12.3	-	-	合計	1,916,363	100.0	18,591
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	915,187	7.4	-	-				
財産収入	64,045	0.5	5,767	0.1				
寄附金	127,759	1.0	-	-				
繰入金	768,522	6.2	-	-				
繰越金	371,108	3.0	-	-				
諸収入	181,441	1.5	1,742	0.0				
地方債	1,414,465	11.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	278,565	2.2	-	-				
歳入合計	12,451,309	100.0	5,598,518	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度	
徴収率	現・計	99.1	96.7	98.8
(%)	年	99.1	96.6	98.8
		99.1	96.4	98.7
				95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,476,586	実質収支	62,633
下水道	228,056	再差引収支	-28,890
病院	173,031	加入世帯数(世帯)	2,675
上水道	48,810	被保険者数(人)	4,271
宅地造成	6,576	被保険者	104
国民健康保険	287,710	1人当り	保険税(料)収入額
その他	732,403		国庫支出金
			保険給付費
			448

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	150,553	1.3	-	150,553	
総務費	1,464,962	12.4	27,512	1,133,000	
民生費	3,782,408	32.0	140	1,824,456	
衛生費	1,913,649	16.2	627,817	914,030	
労働費	10,347	0.1	-	318	
農林水産業費	606,892	5.1	156,038	302,135	
商工費	301,742	2.6	117,866	173,950	
土木費	846,287	7.2	432,390	438,807	
消防費	431,373	3.6	76,304	356,618	
教育費	884,003	7.5	160,074	682,682	
災害復旧費	133,375	1.1	-	48,984	
公債費	1,293,784	10.9	-	1,244,422	
諸支出金	1,709	0.0	1,709	1,709	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,821,084	100.0	1,599,850	7,271,664	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,325,454	45.1	3,520,270	3,462,340	58.9
人件費	1,702,069	14.4	1,593,225	1,555,386	26.5
うち職員給	1,045,726	8.8	951,268	-	-
扶助費	2,329,601	19.7	682,623	665,884	11.3
公債費	1,293,784	10.9	1,244,422	1,241,070	21.1
元利償還金	1,293,784	10.9	1,244,422	1,241,070	21.1
内 うち元金	1,210,472	10.2	1,162,307	1,162,307	19.8
訳 うち利子	83,312	0.7	82,115	78,763	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,762,405	40.3	3,352,174	2,521,545	42.9
物件費	1,458,329	12.3	1,006,827	688,598	11.7
維持補修費	132,562	1.1	108,610	106,240	1.8
補助費等	1,608,082	13.6	1,089,224	780,178	13.3
うち一部事務組合負担金	862,776	7.3	506,676	411,411	7.0
繰出金	1,254,745	10.6	1,079,076	924,368	15.7
積立金	194,548	1.6	14,298	-	-
投資・出資金・貸付金	114,139	1.0	54,139	22,161	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,733,225	14.7	399,220	-	-
うち人件費	33,149	0.3	33,149	-	-
普通建設事業費	1,599,850	13.5	350,236	-	-
うち補助	893,925	7.6	53,783	-	-
うち単独	638,045	5.4	259,788	-	-
災害復旧事業費	133,375	1.1	48,984	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,821,084	100.0	7,271,664	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 佐賀県多良市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 多良市土地開発公社, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 多良市国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 天山区共同衛生処理場組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 多良市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden ratios for 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, and 分母比. Includes categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios for 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, and 分母比. Includes categories like 将来負担額, 元金償還, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

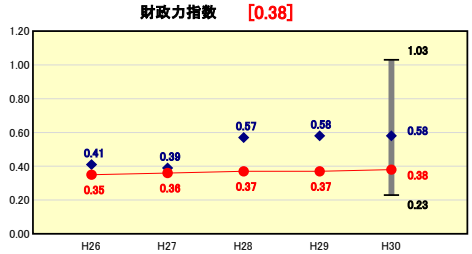
佐賀県多久市

人口	19,343人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,159人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	96.96km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	12,451,309千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,821,084千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2
実質収支	478,134千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	5,872,525千円		
地方債現在高	14,035,384千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

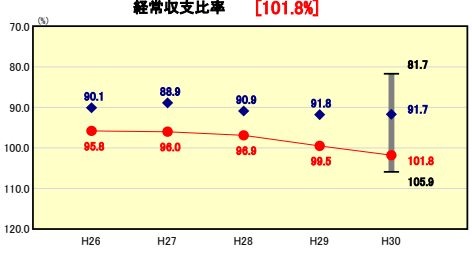
#### 財政力



類似団体内順位 69/73 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数については昨年度とほぼ同程度だが、地方税全体では減少傾向となっており、また、類似団体平均を下回っているため、引き続き企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度による人口増での税収増を図りつつ、緊急に必要な事業を峻別して投資的経費を抑制する等、支出削減にも取り組んで財政基盤の強化に努める。

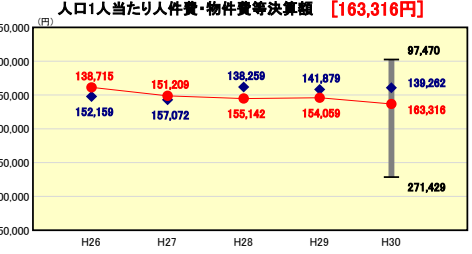
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 71/73 全国平均 93.0 佐賀県平均 92.5

**経常収支比率の分析欄**  
 経常一般財源は、歳入は地方税や普通交付税の大幅な減額により減となっている。また一方で、歳出では物件費や補助費、公債費の増により、結果的に経常収支比率は昨年度に比べ2.3ポイント増となり、類似団体平均を10.1ポイント上回った。地方債発行額の増や高齢化率の上昇、基金の減少などにより、公債費や繰出金のさらなる増加が見込まれるため、事務事業の見直しを進めるとともに第9次多久市行政改革大綱に掲げたとおり、適正な定員管理に取組み経常経費の削減に努める。

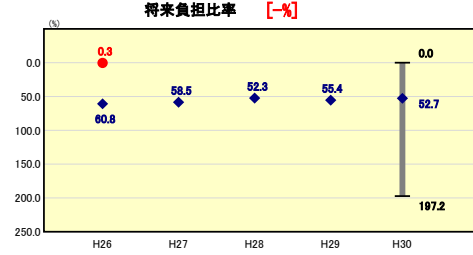
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 57/73 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 当市の昨年度に比べ9,257円の増となった要因は物件費であり、小中学校管理費やふるさと応援寄附関連経費の増額などが主な要因となっている。それに伴い類似団体平均と比べても24,054円高い数値となっている。人件費は前年度より52,266千円の減となっているが、物件費が157,934千円の増となっているのが要因である。

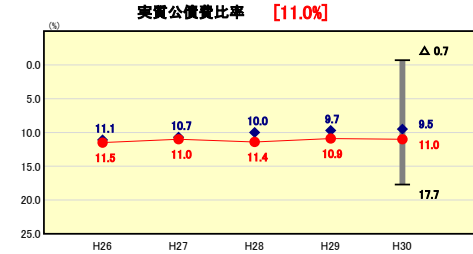
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/73 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較し、地方債現在高は増額となっており、充当可能基金は減額となっているが、昨年同様に算定なしとなった。しかしながら、充当可能基金の大半を占めているのは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であり、財政調整基金及び減債基金については昨年と比べて減額となっているため、今後も新規・既存事業の点検や新規発行地方債の抑制等を図る。

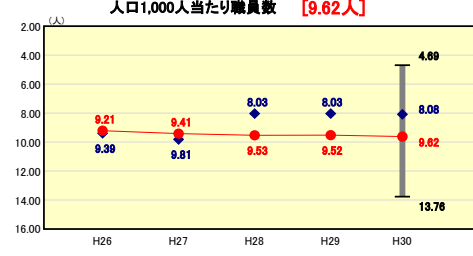
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 47/73 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、前年度より0.1ポイント増となっており、類似団体平均と比較しても1.5ポイント高くなっている。今後についても23年度から実施している大型事業（小中一貫校建設、学校跡地跡施設整備、温泉保養宿泊施設再生整備事業、マテリアルリサイクル建設事業等）に係る償還が数年でピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、また、今後も弓道場建設事業等の大型事業も計画していることから、できるだけ補助事業（補助金）の活用を行い、過度に地方債に頼らない財政運営に努める。

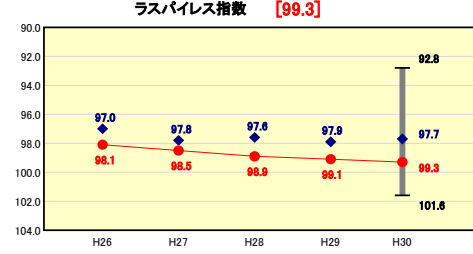
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 58/73 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 多久市人口が昨年度と比べて1.5%減少しているため、人口千人当たりの職員数は当市の昨年度と比べて0.1ポイント増加している。今後も定住奨励金制度等による人口の増加や行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 57/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体と比べても依然高い数値となっている。主な要因として、高齢層の職員の割合が類似団体より高いため、数値をおしあげている状況である。今後も業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努める。

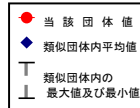
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

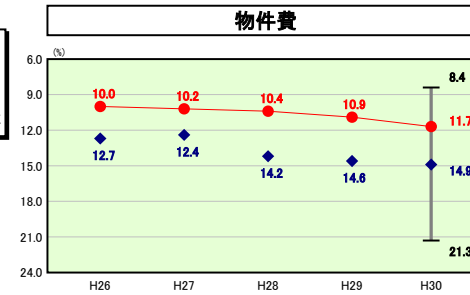
佐賀県多久市

## 経常収支比率の分析

人口	19,343	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,159	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	12,451,309	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,821,084	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2	
実質収支	478,134	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	5,872,525	千円			
地方債現在高	14,035,384	千円			

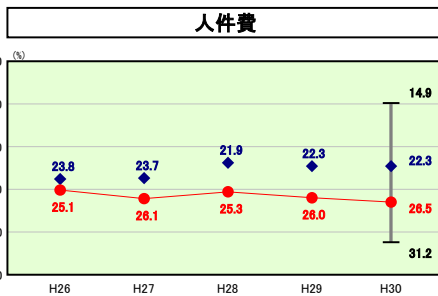


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



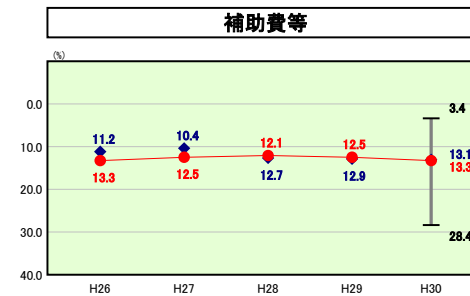
類似団体内順位 9/73 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

**物件費の分析欄**  
 ここ数年は類似団体の平均よりも低い数値で推移しているが、当市の昨年度と比べると0.8ポイント増加している。主に光熱水費や学校ICT機器端末等賃貸借料の増、ふるさと応援寄附関連経費の増が要因となり、数値の増となった。



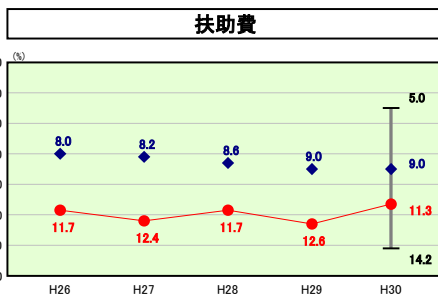
類似団体内順位 58/73 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
 人件費は52,266千円の減となっているものの、当市の昨年度と比較しても0.5ポイント高くなっており、また、高齢者層の職員の割合が高いため、類似団体平均と4.2ポイント高い数値となっている。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



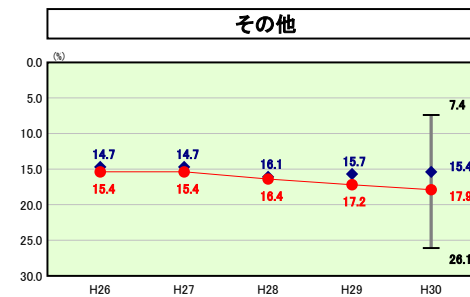
類似団体内順位 39/73 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

**補助費等の分析欄**  
 広域クリーンセンター建設負担金や病院事業運営費補助金等の増額により、当市の昨年度と比べると0.8ポイント増加している。経常的な補助金や市が出資する法人等各種の団体への補助金は増加傾向にあるため、今後も補助率の見直しや金額の削除等努める。



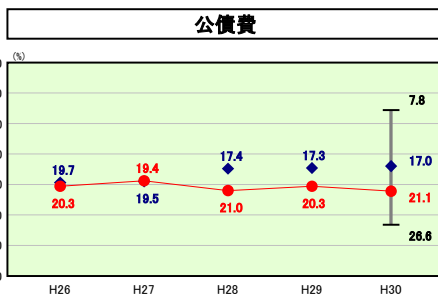
類似団体内順位 66/73 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

**扶助費の分析欄**  
 当市の昨年度比で1.3ポイント低くなっているが、類似団体と比較すると高くなっている状況である。主な要因としては障害者支援費の増が挙げられる。



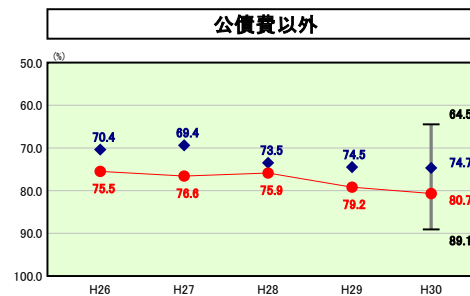
類似団体内順位 51/73 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

**その他の分析欄**  
 当市の昨年度に比べて0.7ポイント高い数値となっており、類似団体平均と比較しても2.5ポイント高い数値となっている。その主な要因としては積立金の増加である。ふるさと応援寄附額の増加により基金積立金が88,166千円増加していることが要因である。一方繰入金については、全体で12,469千円の減となっているが、公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、引き続き維持管理費等の削減に努める。



類似団体内順位 59/73 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

**公債費の分析欄**  
 今年度は元金分で29,051千円増、利子分で12,662千円の減となり、公債費全体で16,405千円の増となったため、昨年度と比べて0.8ポイント増加している。今後も23年度から実施している大型事業に係る償還が数年でピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、また、今後も弓道場建設事業等の大型事業も計画していることから、慎重な財政運営を実施して公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 61/73 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

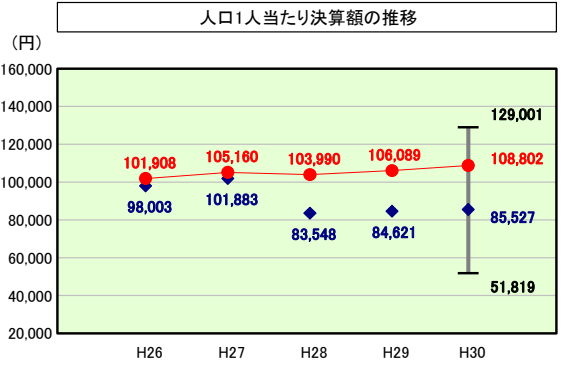
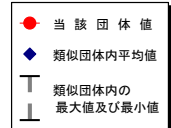
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、当市の昨年度と比べると1.5ポイント高くなっている。その主な要因は、物件費と積立金である。各分析にも掲げているとおり、今後も経常経費の軽減に向けて努力していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県多久市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

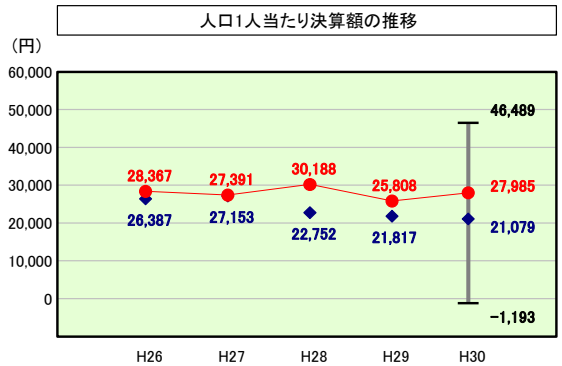
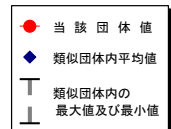
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	1,702,069	87,994	69,548	26.5
賃金 (物件費)	167,087	8,638	8,149	6.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	266,008	13,752	8,204	67.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	103,318	5,341	3,114	71.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,149	1,714	1,605	6.8
▲退職金	▲167,082	▲8,638	▲6,253	38.1
合計	2,104,549	108,802	85,527	27.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.62	8.08	1.54
ラスパイレス指数	99.3	97.7	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

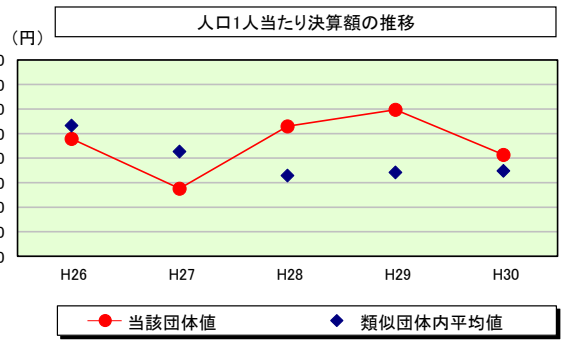


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,293,784	66,886	49,196	36.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	245,977	12,717	20,035	▲36.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	34,164	1,766	2,549	▲30.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	540	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲49,362	▲2,552	▲4,452	▲42.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲983,251	▲50,832	▲46,845	8.5
合計	541,312	27,985	21,079	32.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)		
H26	1,965,194	95,774	9.1	106,614	17.2	▲8.1	
H27	1,114,315	611,978	▲45.1	45,545	20.7	▲65.8	
		55,200	▲42.4	85,459	▲19.8	▲22.6	
H28	2,111,692	389,999	▲35.2	44,378	▲2.6	▲32.6	
		19,319	▲92.0	65,876	▲22.9	114.9	
H29	2,347,008	1,144,578	▲197.3	36,484	▲17.8	215.1	
		2,347,008	119,459	12.7	68,468	3.9	8.8
H30	1,836,972	1,836,972	62.8	34,140	▲6.4	69.2	
		1,599,850	82,710	▲30.8	69,729	1.8	▲32.6
過去5年間平均	638,045	638,045	32,986	▲64.7	38,908	14.0	▲78.7
		1,827,612	91,821	8.1	79,229	▲4.0	12.1
うち単独分	924,314	924,314	46,612	23.0	39,891	1.6	21.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

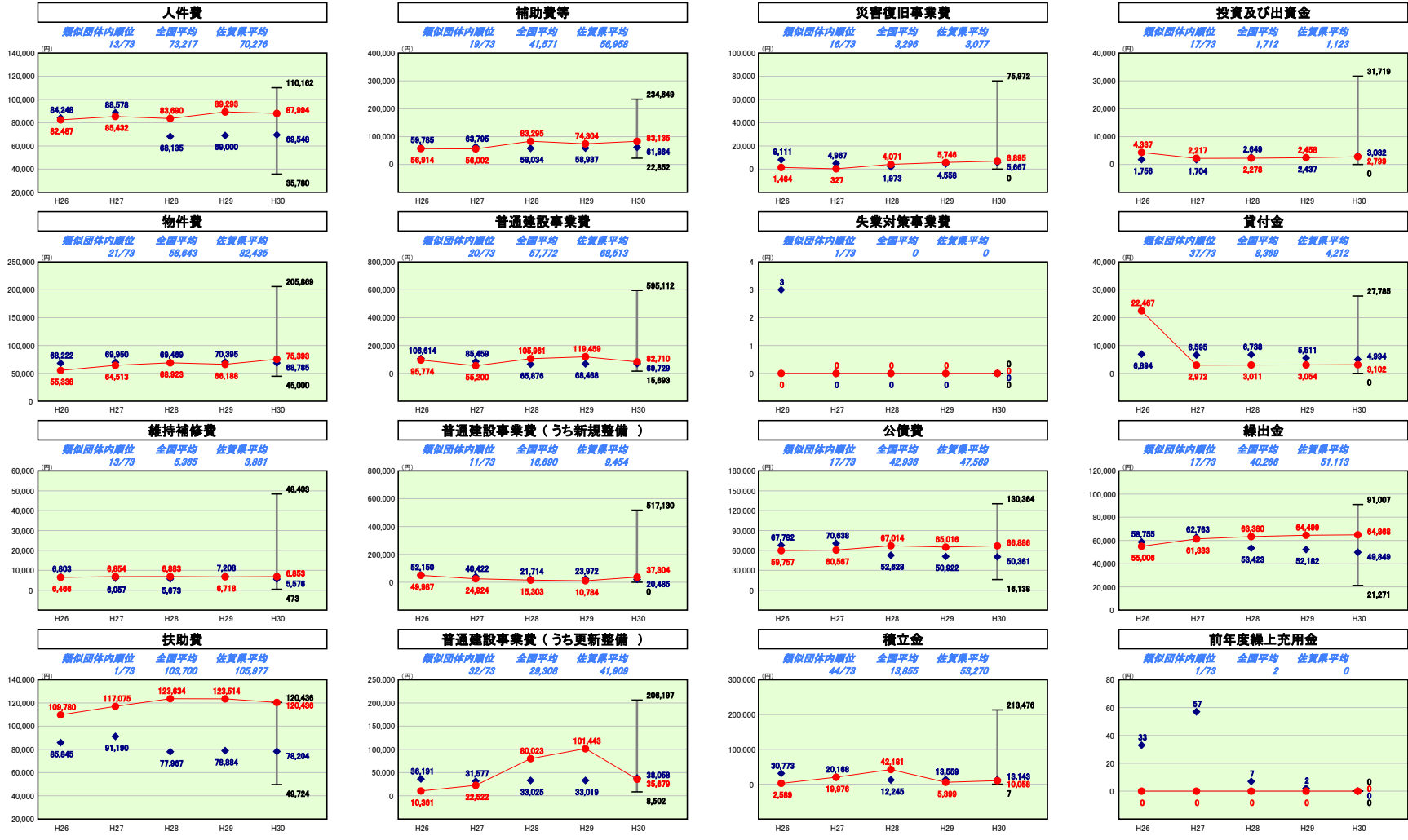
平成30年度

佐賀県多久市

人口	19,343人(09.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	18,159人(09.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	96.96km <sup>2</sup>	実収公債費比率	11.0%
歳入総額	12,451,309千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,821,084千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2
実収収支	478,134千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	5,872,626千円		
地方債現在高	14,035,384千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり611,130円となっており、昨年度の625,648円と比べて14,519円減少している。主な減少要因である普通建設事業費の更新整備分は、住民一人当たり35,679円で、本市の昨年度と比べて65,764円減少しており、類似団体の平均と比べても2,379円少ない状態である。この主な要因は、平成29年度に温泉保養宿泊施設再生整備事業が完了したことによる減少である。また、それ以外でも、人件費や扶助費についても減少傾向にあるため、住民一人当たりのコストは減となっている。しかしながら、いまだに類似団体よりも高い数値となっている経費が多い状況である。物件費は、前年度より9,205円増加しているが、小中学校管理費やふるさと応援寄附の増などが主要な要因である。扶助費は、高齢化率が高いことや障害者支援費が増加していることもあり、類似団体よりコストが高くなっている。補助費等は広域クリーンセンター建設負担金等の増により前年度より8,831円増となっている。公債費については、元金分で29,051千円の増などにより、前年度より1,870円増加している。積立金はふるさと振興基金への増額等により、前年度より4,659円増加している。投資及び出資金や貸付金については、前年度より増加しているものの、類似団体平均より下回っている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

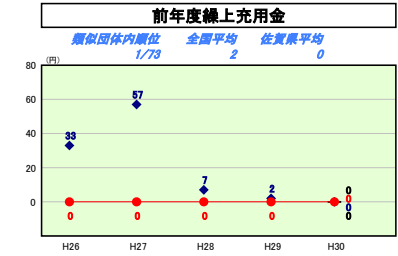
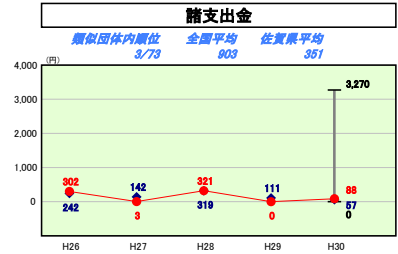
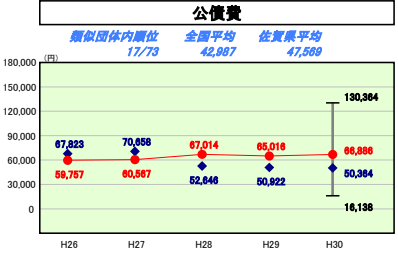
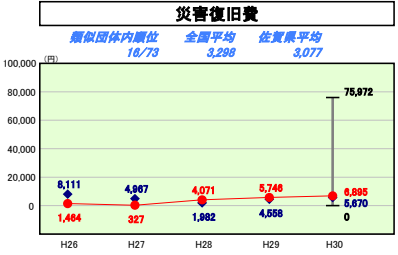
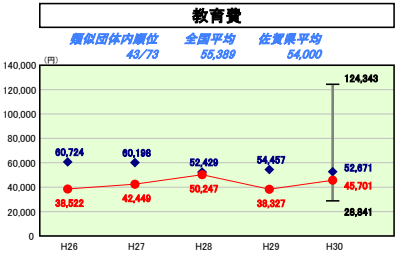
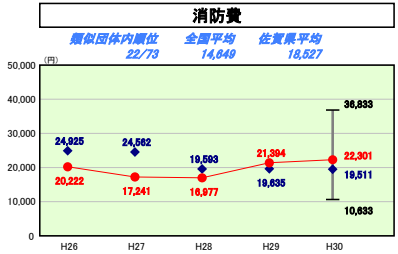
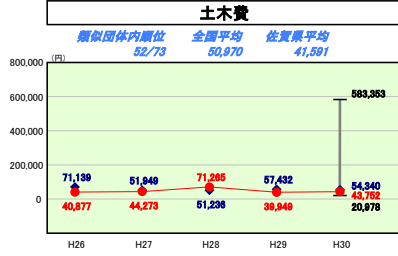
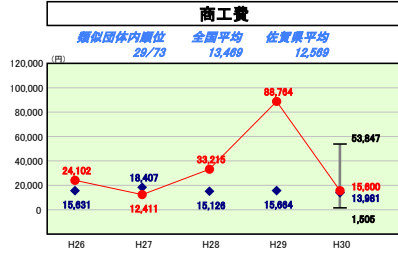
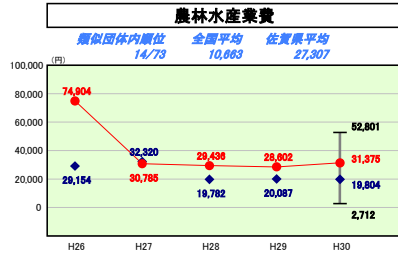
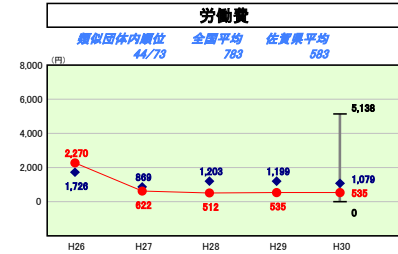
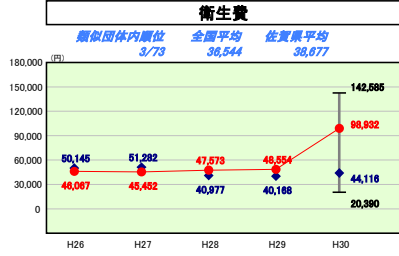
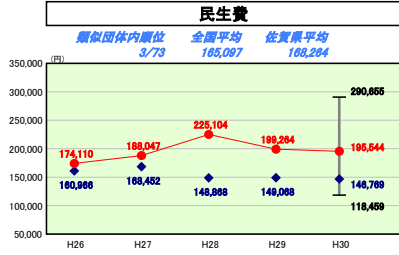
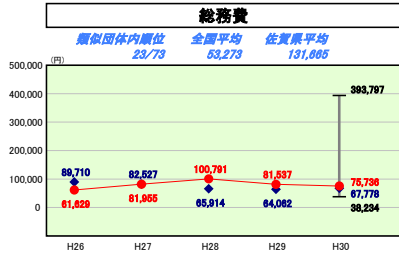
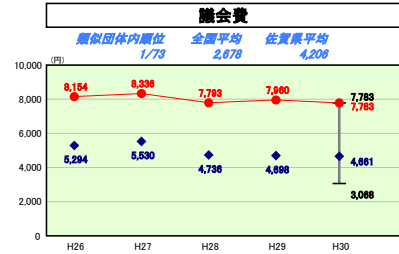
平成30年度

佐賀県多久市

人口	19,343 人(851.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	18,159 人(851.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%	
種別	96.96 k円	実収公債費比率	11.0	%	
歳入総額	12,451,309 千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	11,821,084 千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-2
実収収支	478,134 千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2	
標準財政規模	5,872,625 千円				
地方債現在高	14,035,384 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

議会費については、当市の昨年度と比べると177円減となったものの、類似団体平均と比較すると例年高い水準で推移しており、平成28年度決算から類似団体内順位が1位となっている。住民一人当たりのコストが減少した主な要因は総務費と民生費、商工費の減少である。総務費の主な要因は、人件費や災害復旧施設基金への積立金の減により5,801円減少している。民生費は、児童保護費や生活保護費、国民健康保険繰上金などの減により3,720円減少している。衛生費の主な増加要因は、マテリアルサイクル建設事業、広域クリーンセンター建設事業及び地域振興対策費が大幅に増加したためである。農林水産業費は、さが園芸農業者育成対策事業や中山間総合整備事業などが増加したため、昨年より2,773円高くなった。土木費についても、社会資本総合整備交付金事業(道路事業、都市公園事業)などにより3,803円の増となっている。消防費は、佐賀地域常備消防広域負担金や南多久分団本部車庫更新事業などにより907円増となっている。教育費については、学校ICT施設整備事業や公民館運営費などにより7,374円の増となっている。災害復旧費については、H30.7月の梅雨前線豪雨災害により事業費が増となった。公債費については、元金分で29,051千円の増などにより、前年度より1,870円増加している。

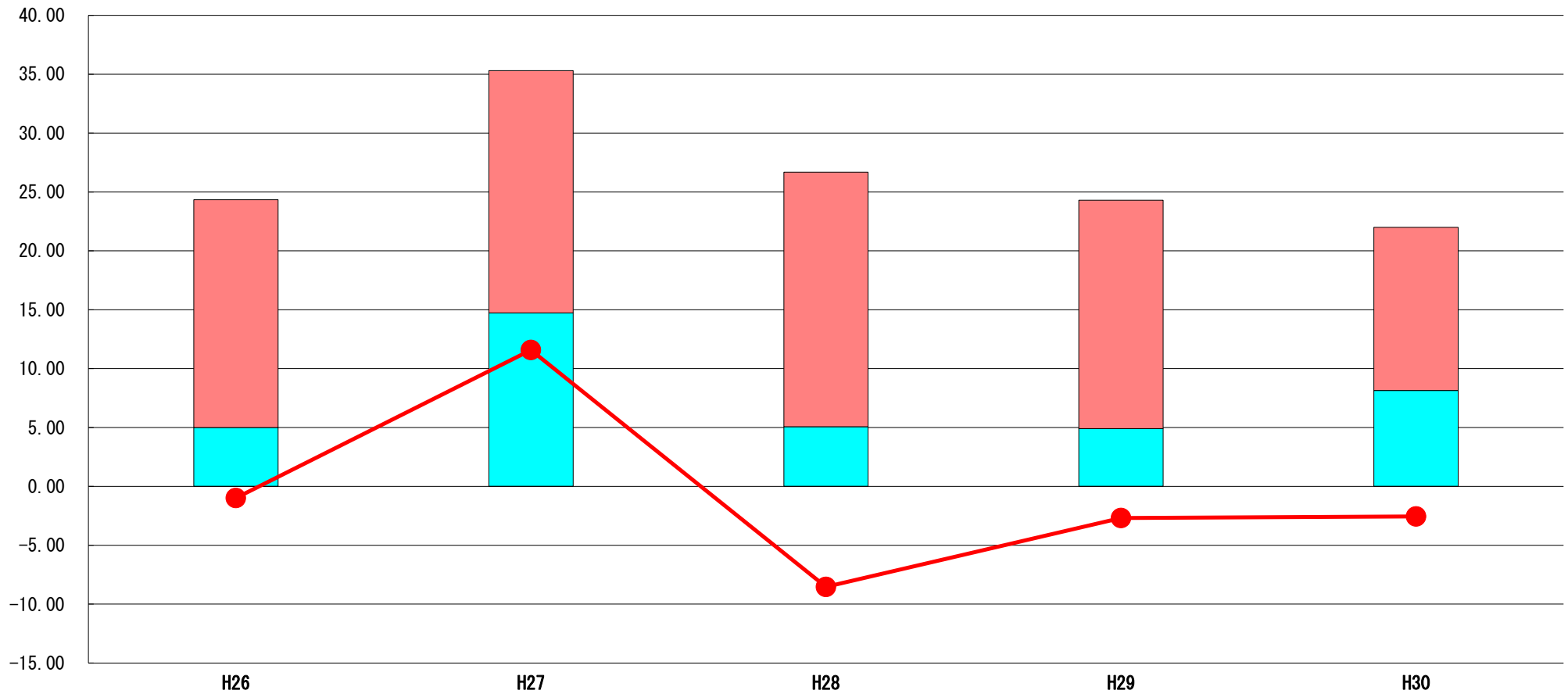


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		19.34	20.57	21.63	19.40	13.86
 実質収支額		5.00	14.73	5.06	4.90	8.14
 実質単年度収支		▲ 0.99	▲ 11.58	▲ 8.53	▲ 2.69	▲ 2.55

## 分析欄

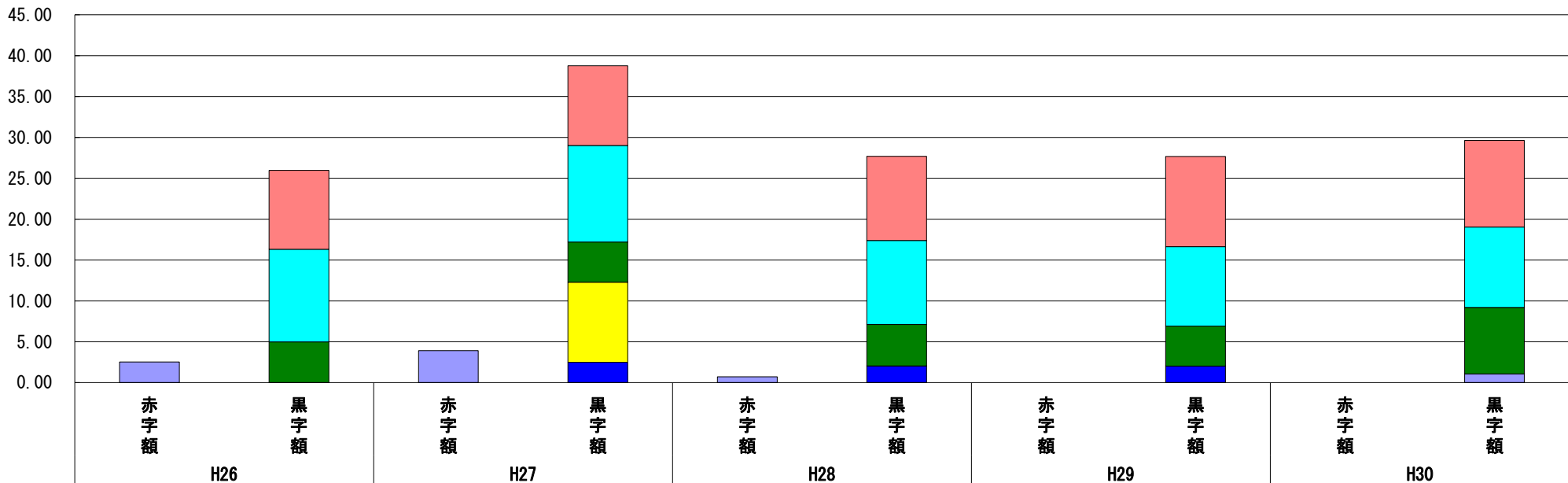
平成30年度はマテリアルリサイクル施設建設事業等の継続事業に加え、学校ICT施設整備事業や中央公民館舞台施設更新事業等の新規事業の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩により実質収支は黒字となっている。なお、財政調整基金残高については、普通交付税の減により積立額を取崩額が上回ったため、前年度比で減少している。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
多久市水道事業会計		9.65	9.75	10.31	11.04	10.59
多久市病院事業会計		11.32	11.80	10.28	9.71	9.83
一般会計		4.99	4.93	5.06	4.89	8.14
多久市国民健康保険事業特別会計		▲ 2.52	▲ 3.91	▲ 0.72	0.00	1.06
多久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	9.79	0.00	0.00	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	2.49	2.04	2.03	0.00

#### 分析欄

平成30年度の広域化に向けて、平成27年度より国民健康保険事業特別会計の赤字解消のために一般会計より臨時の繰出しを行ったことにより、平成29年度以降は国民健康保険事業特別会計の赤字は解消された。  
他の会計については赤字は見られないが、引き続き健全な財政運営に努める。

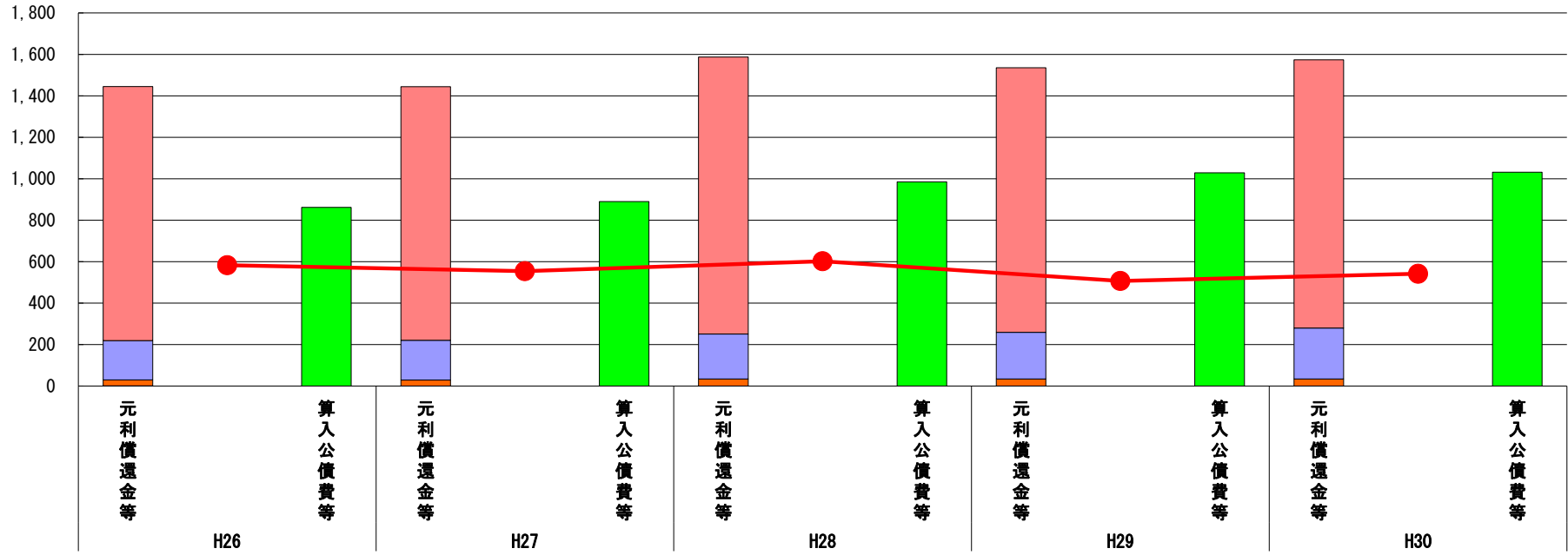
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,226	1,223	1,336	1,277	1,294
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		189	192	217	225	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	29	34	34	34
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	-
	一時借入金の利息		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		862	890	985	1,029	1,032
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		583	554	602	507	542

#### 分析欄

平成30年度に大きい借入額の償還が完了したものはなく、償還金は元金29,051千円増、利息が12,662千円の減で、合計で16,405千円の増額となった。  
 今後も23年度から実施している大型事業（小中一貫校建設、学校跡地跡施設整備、温泉保養宿泊施設再生整備事業等）に係る償還が数年でピークを迎えることにより実質公債費比率の上昇も予想され、また、今後も弓道場建設事業等の大型事業も計画していることから、事業の取捨選択に取り組みながら、補助制度や基金を効率的に活用し、過度に地方債に依

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

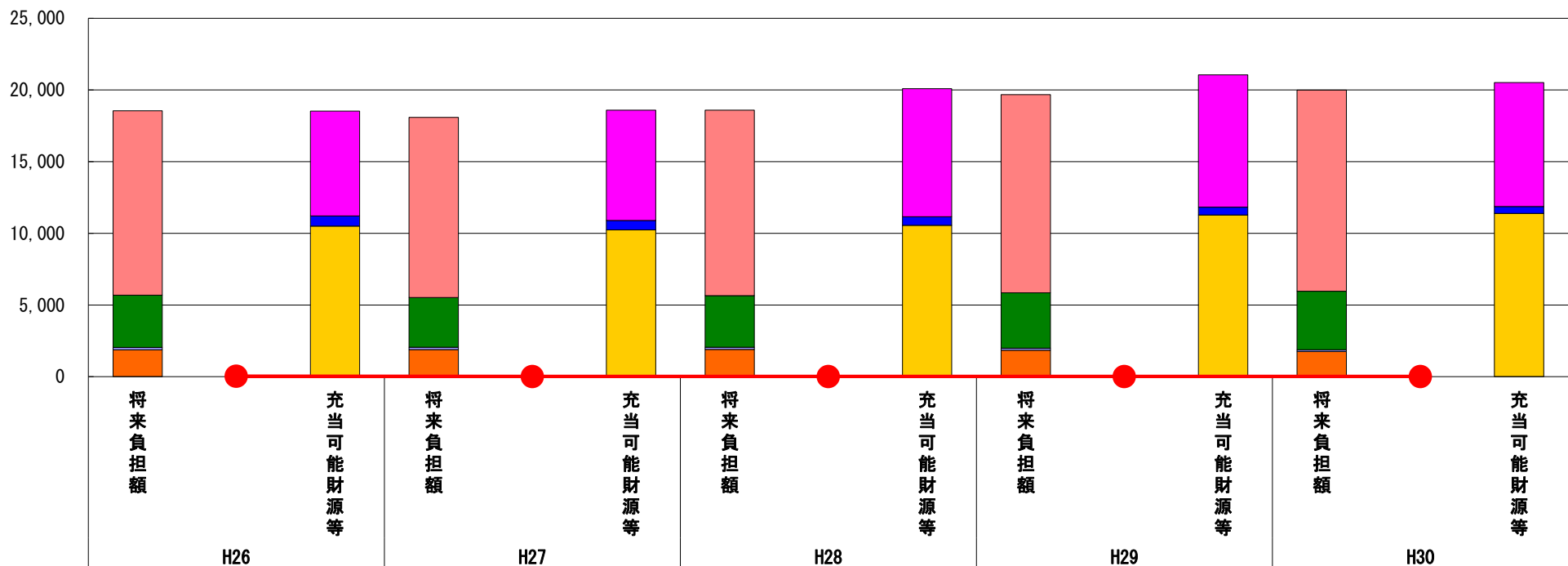
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,856	12,560	12,940	13,831	14,035
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,648	3,467	3,606	3,861	4,084
	組合等負担等見込額		162	165	152	140	122
	退職手当負担見込額		1,881	1,890	1,895	1,845	1,755
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,318	7,698	8,930	9,220	8,644
	充当可能特定歳入		705	654	599	556	488
	基準財政需要額算入見込額		10,506	10,238	10,559	11,275	11,385
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17	▲ 509	▲ 1,495	▲ 1,374	▲ 521

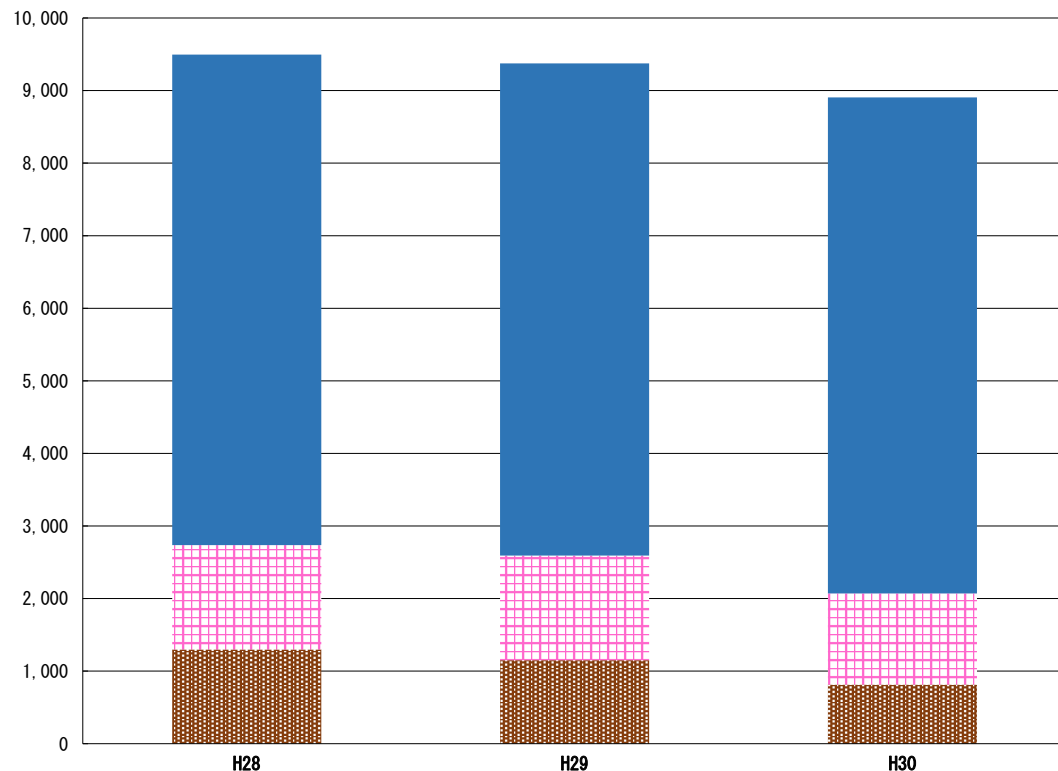
## 分析欄

平成29年度に続き算定なしとなった。  
 しかし、将来負担額については、大型事業の元金償還が随時始まったことにより319百万円増となったが、充当可能財源等も534百万円減となったため、前年度より将来負担比率の分子は521百万円の減となった。  
 平成30年度の充当可能財源として、財政調整基金については337,380千円、減債基金185,054千円、土地開発基金152,963千円などが減額となっている。  
 充当可能基金の多くは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であるため、引き続き新規発行地方債の抑制を図り、将来世代へ負担を先送りすることがないよう努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,298	1,151	814
減債基金		1,439	1,442	1,257
その他特定目的基金		6,759	6,782	6,834
鉦害復旧施設基金		4,756	4,785	4,796
都市施設建設基金		587	588	588
環境衛生施設建設基金		410	410	410
福祉振興基金		319	319	319
退職基金		300	302	304
基金残高合計		9,496	9,374	8,904

平成30年度

佐賀県多久市

## 基金全体

(増減理由)

大型事業の元金償還が随時始まったことによる公債費の増や単独で行う大型事業の実施により、財政調整基金、減債基金、土地開発基金等の取崩を行ったことにより、基金全体としては470百万円の減となった。

(今後の方針)

既の実施している大型事業（小中一貫校建設、学校跡地跡施設整備、温泉保養宿泊施設再生整備事業、マテリアルリサイクル建設事業等）に係る償還が数年でピークを迎えることから財政調整基金の取崩も予想されるため、中長期的には減少傾向にある。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・単位費用の減による基準財政需要額の減と、市民税等の増による基準財政収入額の増により普通交付税が減
- ・平成23年度から続く大型事業の実施による支出の増

(今後の方針)

- ・近年続く災害への備えや人口減少による市税の減等のため、剰余金についてはできる限りで積み立てることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

- ・償還のために取り崩したことによる減少

(今後の方針)

- ・今後償還金が増加傾向となるため、基金残高は減少する

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・鉦害復旧施設基金：臨時石炭鉦害復旧法(昭和27年法律第295号)に基づき設置された多久市鉦害復旧施設の適正な運用及び管理に関する資金
- ・福祉振興基金：本市内の団体又は個人が行う福祉振興事業活動を助長し、市民福祉の振興及び高齢者保健福祉の増進を図るため

(増減理由)

- ・鉦害復旧施設基金：鉦害復旧施設の適正な運用及び管理費用を基金利子額が上回ったことによる差額分の増額
- ・土地開発基金：一般財源として取り崩したため減少

(今後の方針)

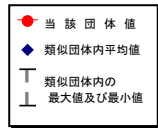
- ・環境衛生施設建設基金：ごみ処理施設の除却費用として必要額を取崩し予定

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

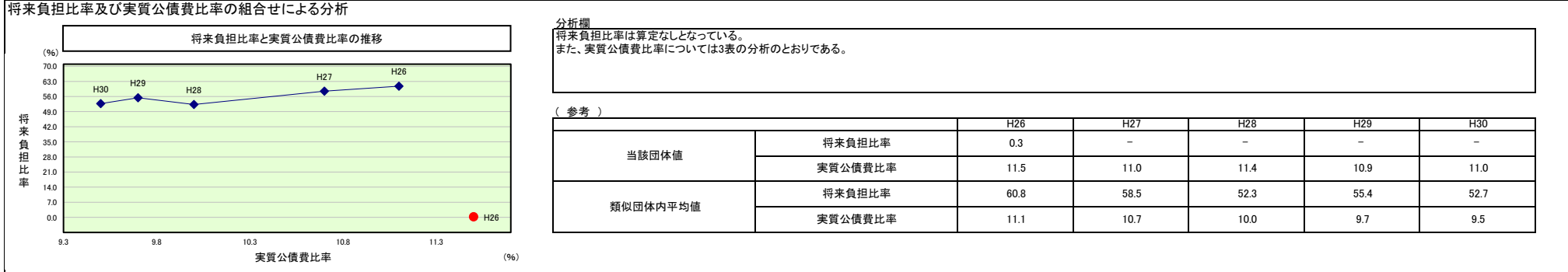
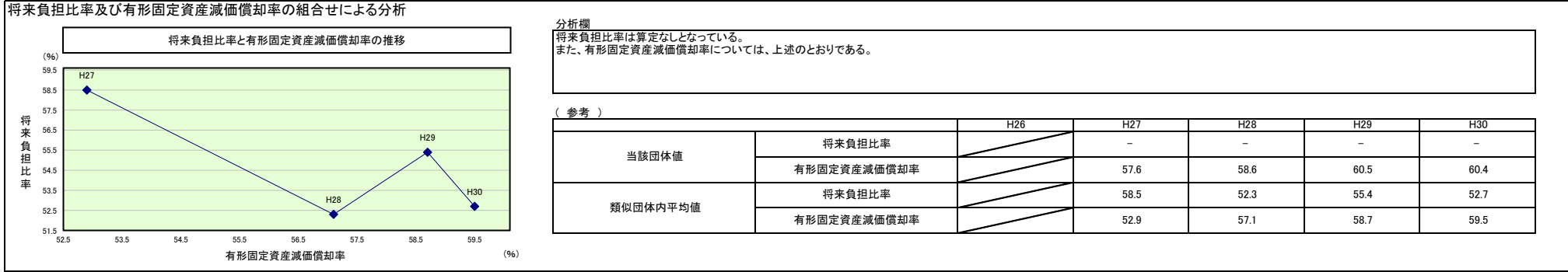
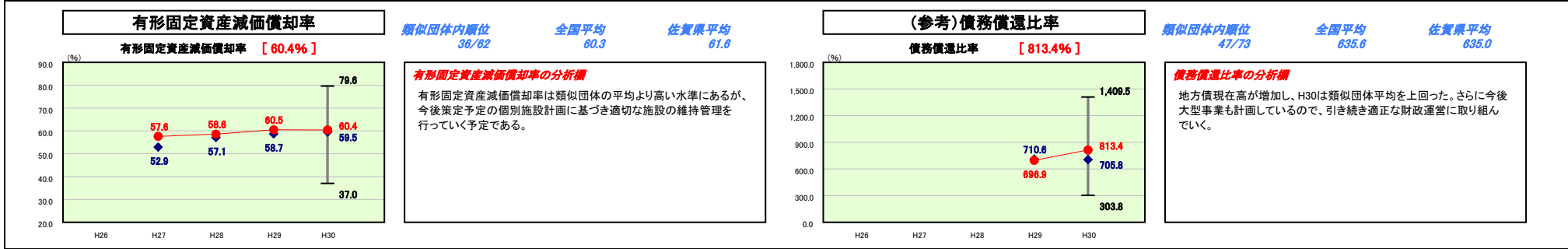
平成30年度

佐賀県多久市

人口	19,343人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,159人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	96.96 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0 %
歳入総額	12,451,309千円	将来負担比率	- %
歳出総額	11,821,084千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2
実収支	478,134千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	5,872,525千円		
地方債現在高	14,035,384千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

佐賀県多久市

人口	19,343	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,159	人(981.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	96.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	12,451,309	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,821,084	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2	
実質収支	478,134	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	5,072,525	千円			
地方債現在高	14,035,384	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



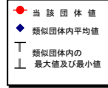
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、公営住宅、公民館であり、低くなっている施設は橋りょう、学校、児童館である。  
 道路については、毎年道路更新工事を行っているが、昭和59年度以前供用分が有形固定資産減価償却率の多くを占めているため上昇傾向にある。今後も現在の社会状況に応じた道路改良を計画的に行っていく予定である。公営住宅については、1960～1970年代に建てられた住宅も多く、有形固定資産減価償却率が高い水準にある。今後は、人口減少や住宅の地域配分を踏まえた上で適切な必要戸数を見込んだ集約化や既存建物の改修を進めていく。公民館については、平成4年度より各地区館の建て替えを計画的に行ってきたが、市の財政状況等により全て建て替えが完了していない。これらの施設についても引き続き検討していく。橋りょうについては、平成22年度に多久市橋梁長寿命化修繕計画を策定しており、同計画に基づいて改修や修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。学校の値が低くなっている理由は、平成22年度～24年度に実施した小中一貫校建設事業の際に大規模改修を行っているためである。児童館についても、平成28年度に改修した学校施設を児童館として開館しており、有形固定資産減価償却率は低くなっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

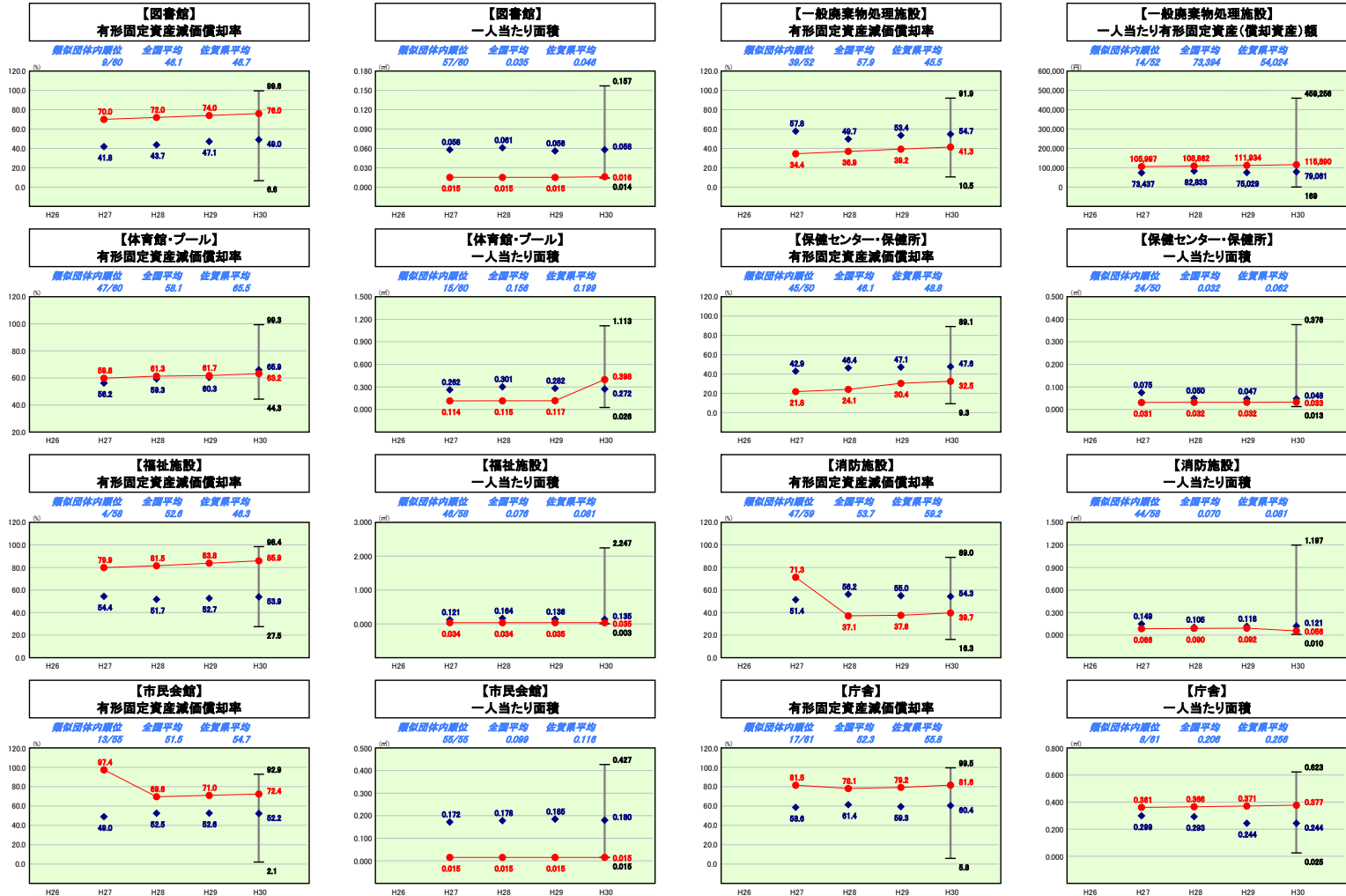
平成30年度

佐賀県多久市

人口	19,343	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,159	人(981.1.1現在)	通期実質赤字比率	-	%
面積	96.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	12,451,309	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,821,084	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-2	
実質収支	478,134	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	5,872,525	千円			
地方債残高	14,035,384	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して高くなっている施設は、図書館、福祉施設、市民会館、庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設である。高くなっている原因は、それぞれの施設の耐用年数が経過しているか若しくは経過しつつあるためである。図書館については、現在新設の構想を練っているところであり、福祉施設は現在使用しておらず今後解体も視野に入れた利用方法も検討していくこととしている。市民会館は既に耐用年数を経過しているが、国の登録文化財であるために補修等を行うには国の指導が必要である。今後補修を行う場合は国と協議を行いながら進めていく必要がある。庁舎については、他の公共施設の補修等を優先しているために老朽化が進んでいるが、平成28年度に故障が頻発していた空調の改修工事を行っており、それまでより有形固定資産償却率は低くなっている。体育館・プールについては今後、利用状況、地域配分等に応じて施設の統廃合の検討が必要である。一般廃棄物処理施設については毎年同等の補修工事を行っており、保健センターについては平成18年に増築・改修工事を行っているため類似団体内平均値より低くなっている。消防施設は消防団の車庫等であるが、耐用年数が比較的短いため有形固定資産償却率は高くなっているが、いずれも新耐震基準に基づく建物である。